

財務諸表に関する注記(事業会計)

1. 重要な会計方針について

- (1) 当期から「公益会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡協議会申し合わせ)によって、作成しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物付属設備、器具備品については、定率法により帳簿価格を直接減額しています。
ソフトウェアについては、定額法により帳簿価格を直接減額しています。
- (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっています。

2. 会計方針の変更について

- (1) 当期より未払費用は未払金に含めて表示しています。
- (2) 当期よりハードウェア取得費、ソフトウェア取得費及びメンテナンス費は、OA費として表示しています。

3. 担保に供している資産は該当ありません。

4. 固定資産の取得費、減価償却累計額及び当期末残高

当期末の固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,142,407	460,698	681,709
器具備品	4,661,145	4,222,105	439,040
ソフトウェア	12,312,500	11,433,300	879,200
合 計	18,116,052	16,116,103	1,999,949

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は該当ありません。

6. 保証債務の偶発債務は該当ありません。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高に該当するものではありません。

8. 関係当事者との取引は該当ありません。

収支計算書に関する注記(事業会計)

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、普通預金、定期預金、未収入金、他会計貸付金、立替金、投資有価証券、前受金、未払金、預り金及び他会計借入金を含めています。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	312,571	357,489
普 通 預 金	42,663,819	34,535,724
未 収 入 金	9,627,956	134,245,029
立 替 金	107,712	130,560
資 産 合 計	52,712,058	169,268,802
未 払 金	11,997,569	131,985,390
預 り 金	117,652	59,571
他会計借入金	20,000,000	20,000,000
負 債 合 計	32,115,221	152,044,961
次期繰越収支差額	20,596,837	17,223,841